

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

社会的課題解決ビジネスモデル創出事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

仙台市

### 3 地域再生計画の区域

仙台市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

仙台市は、東日本大震災を契機とした社会起業の機運の高まりや首都圏からの専門的人材流入を受け、イノベーション創出の原動力となり、新たな雇用を生み出し、多様な働き方・生き方を実現できる「起業」を地域経済の担い手づくりにおいて重要と考え取り組んできた結果、数多くの起業家や支援者が連携し、多くの社会的課題解決型ビジネスが地域に生まれつつある。しかしながら、人的交流・資金調達を行う機会が首都圏に比べ圧倒的に不足しており、このような事業の成長をさらに後押しする機能の充実が課題となってきた。

人口減少が進む中、仙台・東北の地域経済を持続的に発展させるためには、課題先進地と呼ばれる東北地方から、国内外に展開できる社会的課題解決型ビジネスのロールモデルを創出することが求められている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

仙台市は東北地方の中核都市であり、東北地方各地から集まる若者の社会移動によって都市の人口が下支えされ、活力の源泉となっている。このことから、本市をめぐる地方創生においては、東北地方全体の疲弊や経済衰退が大きな課題であり、とりわけ900万人を切った東北地方の人口減少は本市の将来にとって大きな不安材料となっている。また、東日本大震災の復興需要の一段落と

ともに、震災前から山積する少子高齢化をはじめとした様々な社会的課題が顕在化しており、課題解決に向けて様々な主体が取り組む必要があり、起業家が活躍できる分野でもある。

また、起業家を含む多様な主体の連携により、行政だけでは行き届かないサービスが提供されるなど社会的課題の解決が図られることで、より豊かな充実した地方生活の実現に寄与する。

課題先進地である東北の中心都市として、地方において民間資本の活用を通じた包括的かつ持続的成長につながる起業エコシステムを構築し、さらには社会的課題解決型ビジネスモデルを国内外での事業展開を進め、地域経済の活性化を促進する。

**【数値目標】**

KPI	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目
社会的課題解決型ビジネスの サービス利用件数 (件)	1,000	1,000	1,000
起業家輩出数と雇用数の合計 (人)	14	20	20
本事業で実施するイベント 参加者・利用者 (人)	720	700	600

2021年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
1,000	3,000
20	60
200	1,500

**5 地域再生を図るために行う事業**

**5-1 全体の概要**

5-2の③及び5-3のとおり。

**5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業**

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

仙台・東北の地域経済を持続的に発展させるソーシャルイノベーション創出事業

③ 事業の内容

シード期及びグロース期のアクセラレーションプログラム（伴走型集中支援プログラム）等により、革新的ビジョンと事業戦略を描き、プロジェクト遂行の覚悟と高い視座を持つ起業家を育成し、事業性と社会性、革新性を有する社会的課題解決型ビジネスを地方から創出する。

また、社会的課題解決型ビジネスの具体化や起業家の持続的成長を伴走支援できる起業支援人材を実践型研修等により育成し、東北地方における起業エコシステムを構築するとともに、関係者と連携しながら、同様の課題を抱える国内外の地域への展開を支援する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

**【自立性】**

地域内中核企業及び輩出起業家からの協賛等自主財源の拡充を図るとともに、起業支援に取り組む地域法人・団体や地元金融機関等との共同実施体制（コンソーシアム等）を構築し、自走化を図る。

**【官民協働】**

仙台地域の起業支援団体、地元金融機関、NPOサポート団体、商工会議所、インキュベーション施設及びコワーキングスペース等とのネットワークを築いており定期的な情報共有を行いながら、総合的に支援する体制ができている。

**【地域間連携】**

東北地方の各自治体で行っている起業プログラムとの連携を図りながら東北地方全体の起業家を対象として、各自治体で抱えている地域課題について情報公開（データの公開）や実証フィールドの提供などの連携を進める。

#### 【政策間連携】

仙台市を始め、地域行政が抱える課題の多くは重層化・複雑化しており、行政単独での解決が困難なものとなっている。また、課題の中には市域を超えた課題も存在し、このような課題に対して、行政や関係団体等が分野横断的に連携し、社会起業を志す人材に対して集中的な支援を実施することにより、社会起業家の起業意欲を活性化させ、課題解決に資する事業を連続的に創出する広域起業エコシステムを確立する。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））  
4-2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

#### 【検証方法】

行政経営に関する事項について幅広い見地から意見を得るために設置している仙台市経営戦略会議に報告し、意見を伺う。

#### 【外部組織の参画者】

大学教授、公認会計士、NPO団体役員、労働組合団体役員、連合町内会長、PTA協議会役員、企業経営者、市議会議員 等

#### 【検証結果の公表の方法】

会議報告事項として公開するとともに、ホームページにて公表する。

- ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 186,071千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし

**5-3 その他の事業**

**5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置**

該当なし

**5-3-2 支援措置によらない独自の取組**

(1) 起業支援事業

ア 事業概要

仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」において、起業相談やセミナーなどの支援施策や起業後の会計事務のアドバイス等をワンストップで実施するほか、商工会議所等の起業支援団体と連携し、起業の啓発促進などの取り組みを進める事業。

イ 事業実施主体

仙台市、（公財）仙台市産業振興事業団

ウ 事業実施期間

2019年4月1日から2022年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

#### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

#### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

#### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。